**様式第八十八**（第百六十三条関係）

販売業

貸与業

管理医療機器　　　　 届書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | |  |
| 営業所の所在地 | | TEL |
| （法人にあつては）  薬事に関する業務に  責任を有する役員の氏名 | |  |
| 管  理  者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 営業所の構造設備の概要 | |  |
| 兼営事業の種類 | |  |
| 備　　　　　考 | | 【取り扱う品目】  「補聴器」　 「電気治療器」 「プログラム(管理)」  「家庭用」　　｢検 体」 「管 理」 |

販売業

貸与業

上記により、管理医療機器の　　　　　の届出をします。

年　　　月　　　日

法人にあつては、主

たる事務所の所在地

氏　名

法人にあつては、名

称及び代表者の氏名

住　所

世田谷区世田谷保健所長　あて

　　　　　　　　　　　 電話番号　　　　（　　　　）

担当者名

管理医療機器販売業届出書　注意書

（注意）

　１　用紙の大きさは、Ａ４とすること。

　２　字は、墨、インク等を用い、書ではつきりと書くこと。

　３　営業所の構造設備の概要欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

　４　兼営事業の種類欄には、当該営業所において管理医療機器の販売業又は貸与業以外の業務を併せて行うときはその業務の種類を記載し、ないときは「なし」と記載すること。

　５　備考欄には、販売等を行う品目をその種類に応じて次のように記載すること。①補聴器「補聴器」②家庭用電気治療器「電気治療器」③プログラム特定管理医療機器「プログラム（管理）」④専ら家庭において使用される管理医療機器であって厚生労働大臣の指定するもの（家庭用管理医療機器）「家庭用」⑤検体測定室における検査で使用される医療機器「検体」⑥補聴器、家庭用電気治療器、プログラム特定管理医療機器及び検体測定室における検査で使用される医療機器以外の特定管理医療機器「管理」